

MOL INTERIM REPORT

2023年度 中間報告書

[2023.4.1～2023.9.30]

MOL
商船三井

証券コード:9104

特集

フェリー・クルーズ事業が新体制に 非海運事業強化へ第二の創業

- REPORT 1 米国ケミカル船社を買収、業界大手の地位をさらに強固に
- REPORT 2 本邦初・女性船長が自動車船にて初航海へ
- REPORT 3 クリーンエネルギーを「作る・運ぶ・使う」
- REPORT 4 ダイビルが札幌で複合ビル開発、地域とともに街創り

2023.NOV



株主の皆様へ



代表取締役
社長執行役員 **橋本 剛**

株主の皆様には日頃より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。さて、2023年度中間期（第2四半期累計期間）の連結業績をご報告するにあたり、ご挨拶申し上げます。

2023年度通期業績は、昨年度のコンテナ船事業における高市況の反動影響がありますが、当社グループが強みとするエネルギー事業や自動車船事業において利益を積み上げることににより上期は業績予想を上回り、下期はさらに円安による損益押し上げ効果も見込み、親会社株主に帰属する当期純利益予想を2023年度第1四半期決算発表時の2,150億円から2,200億円へと引き上げました。これに伴い、配当予想も前回公表から10円増額し、年間190円を予定します。

当社は、4月に商船三井グループ経営計画「**ブルーアクション** 2035」を発表しました。海運不況時でも一定の利益を常に確保する「事業ポートフォリオ変革」を掲げ、海運業と市況サイクルの異なる不動産、フェリー、クルーズ事業などの非海運分野へ積極的に投資していきます。「環境戦略」としても6,500億円の投資を予定しています。また「地域戦略」では海外を5つのエリアに分け、各地域の組織の強化と権限委譲を進め、事業のサステナビリティを高めるとともに成長が見込める分野・地域に一層注力します。

来年創業140周年を迎える当社は、世界の中で成長・発展し続ける「真のグローバル企業」へ脱皮すべく、「**ブルーアクション** 2035」で掲げたさまざまな戦略を実行し、中長期的な企業価値向上とサステナブルな成長の実現に努めてまいります。

株主の皆様には引き続きご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年11月

業績推移

※単位：億円、▲は損失

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期中間	2024年3月期通期(予想)
連結					
売上高	9,914	12,693	16,119	7,901	15,900
営業損益	▲53	550	1,087	493	900
事業損益(注1)	1,276	7,123	7,771	1,053	1,700
経常損益	1,336	7,217	8,115	1,545	2,200
親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益	900	7,088	7,960	1,507	2,200
為替レート(期中平均)	¥105.95/\$	¥111.52/\$	¥134.67/\$	¥138.71/\$	¥141.31/\$ (下期前提)
船舶燃料油単価(期中平均)	\$355/MT	\$585/MT	\$745/MT	\$610/MT	\$560/MT ^(HSFO) \$660/MT ^(VLSFO) (下期前提)
配当金	50円/株 ^(注2)	400円/株 ^(注2)	560円/株	110円/株	190円/株

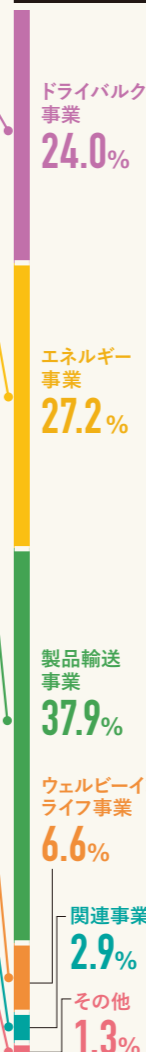
(注1) 営業損益+持分法投資損益
(注2) 当社は2022年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。上記の2021年3月期および2022年3月期については、2021年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり配当金」を算出してあります。

セグメント別

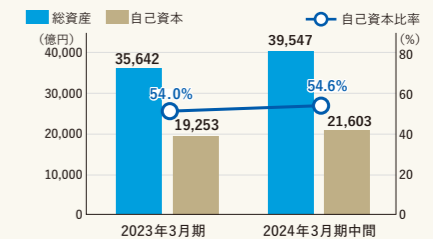
※単位：億円

	2023年3月期中間	2024年3月期中間
ドライバルク事業 ▶ドライバルク船(石炭船を除く)	売上高(注1) 2,355 経常損益 345	1,898 321
エネルギー事業 ▶タンカー/▶オフショア ▶風力エネルギー/▶石炭船 ▶液化ガス(LNG船/LPG船/その他)	売上高 1,891 経常損益 221	2,149 376
製品輸送事業(注2) ▶コンテナ船 ▶自動車船 ▶港湾・ロジスティクス	売上高 3,132 経常損益 5,367	2,992 716
うち コンテナ船事業(注3)	売上高 265 経常損益 4,947	280 333
ウェルビーイングライフ事業(注4) ▶不動産事業 ▶フェリー・内航RORO船 ▶クルーズ	売上高 509 経常損益 41	522 49
うち 不動産事業	売上高 197 経常損益 47	199 45
関連事業(注5) ▶曳船 ▶商社等	売上高 238 経常損益 15	233 12
その他	売上高 86 経常損益 1	105 26
調整(消去・全社)	売上高 — 経常損益 5	— 42

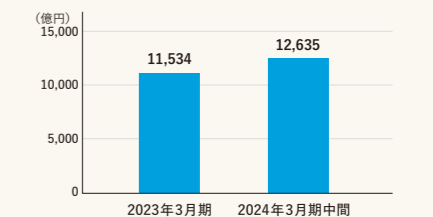
売上高構成比



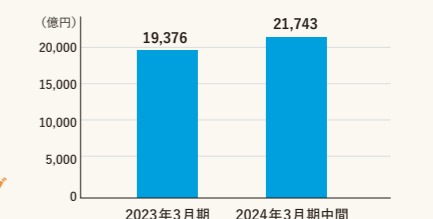
総資産、自己資本、自己資本比率



有利子負債残高



純資産



外部信用格付

	種類	格付(見直し等)
日本格付研究所(JCR)	長期発行体格付	A+(安定的)
格付投資情報センター(R&I)	発行体格付	A-(ポジティブ)
Moody's	コーポレート・ファミリー・レーティング	Ba2(安定的)

(注1) 「売上高」は外部顧客に対する売上高を表示しています。
(注2) 2023年度のウェルビーイングライフ事業新設に伴い、これまで製品輸送事業に含めていた「フェリー・内航RORO船事業」を除外しています。
(注3) 2022年度以降、「コンテナ船事業」に含めていた「港湾・ロジスティクス事業」を除外しています。
(注4) 2023年度にウェルビーイングライフ事業を新設、「不動産事業」、「フェリー・内航RORO船事業」、「クルーズ事業」を含めています。
(注5) 2023年度のウェルビーイングライフ事業新設に伴い、これまで関連事業に含めていた「クルーズ事業」を除外しています。
(注6) 前年度実績は、最新のセグメントに当てはまるように遡及修正しております。

特集

フェリー、クルーズ事業が新体制に 非海運事業強化へ第二の創業

当社はグループの経営計画「BLUE ACTION 2035」で、海運市況の影響を受けにくい安定収益型の事業としてフェリー、クルーズ、不動産事業など「非海運事業」の強化を掲げています。その実現に向けた体制づくりとして、グループのフェリー会社「株式会社商船三井さんふらわあ」と客船会社「商船三井クルーズ株式会社」をこのたび発足させ、第二の創業という意識で新たな取り組みを進めています。

当社グループのクルーズ事業は、現在「にっぽん丸」(2万2,472総トン、1990年竣工)1隻で展開しています。2023年3月、米国船社からラグジュアリークラスのクルーズ船(3万2,000総トン級、2009年竣工)を購入しました。さらに、2023年10月、商船三井クルーズは、新しいクルーズブランド名を「MITSUI OCEAN CRUISES」に決定の上、購入したクルーズ船を「MITSUI OCEAN FUJI」と命名し、2024年12月よりサービスを開始することを発表しました。なお、同船は2025年4月から100日間の世界一周クルーズに臨む予定です。加えて、3万5,000総トン級2隻を新造する方針を決定し、第一船は2027年に竣工する計画です。

また、当社グループの国内主要事業として長年にわたって行ってきたフェリー・内航RORO船^(※注)事業では、主に首都圏発着航路を担当していた商船三井フェリー株式会社と、関西と九州を結ぶ航路を担当していた株式会社フェリーさんふらわあを事業統合し、2023年10月1日付で株式会社商船三井さんふらわあが発足しました。新会社は国内の同事業で最大の6つの定期航路と運航船15隻の体制となります。

統合の目的は、グループ会社の経営資源を結集することによる脱炭素社会・DX(デジタル・トランスフォーメーション)の推進と、トラックドライバーが不足する「物流2024年問題」に対処すべくより効率的な運行サービスを確立することです。旅客サービスでは、消費者のライフスタイル・価値観の多様化による需要の変容を捉え、カスタマーサービスの改善やデジタル分野のマーケティング強化によって、上質な船旅としてのクルーズを気軽に楽しんでいただく「カジュアルクルーズコンセプト」を加速します。

(※注)ROROはロール・オン・ロール・オフ(自走式荷役)の略。貨物の積み降ろしをクレーンで行う荷役方式に対して、岸壁に降ろしたランプウエーの上を車両が走行して貨物の積み降ろしを行います。この方式の船舶のうち、一般的に旅客と貨物を輸送するものをフェリー、貨物輸送専用のものをRORO船と呼びます。

■ MITSUI OCEAN FUJI

(2024年12月までに改裝予定)



全室スイートルーム仕様



プールデッキ

■ さんふらわあ くれない



レストラン

REPORT 1

米国ケミカル船社を買収、業界大手の地位をさらに強固に

当社グループは経営計画「BLUE ACTION 2035」において非海運事業の拡大を進めるとともに、海運を中心とする既存事業においても成長分野を定め、投資を継続しています。また、グローバルな社会インフラ企業グループとして世界で存在感を発揮し、事業拡大を実現することを目標として、地域戦略を進めています。その一環で、グループ会社のMOLケミカルタンカーズが米国船社フェアフィールド・ケミカル・キャリアーズを買収し、ケミカル船事業で世界有数の船社としての座をより強固にします。グローバルに拡大する液体化学品などの輸送需要を取り込むことで、この事業を成長させていきます。



ケミカルタンカー「ENSEMBLE」

REPORT 2

本邦初・女性船長が自動車船にて初航海へ

当社は2023年6月、自動車運搬船「BELUGA ACE(ベルーガ エース)」の船長に松下尚美を任命しました。女性海上社員が船長として実際に乗船するのは、本邦の総合海運会社では初めてです。松下船長は「海の世界への女性の進出は近い将来日本でも特別なものではなくとも思います」と話します。当社では、ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンを「新たな成長の原動力」と位置づけ、「商船三井グループ Human Capital ビジョン」の基本原則の一つに据えています。多様な仲間を受け入れ、一人ひとりが個性を輝かせ活躍できる職場環境づくりやキャリア支援を推進しています。



女性船長 松下尚美(中央)

REPORT 3

クリーンエネルギーを「作る・運ぶ・使う」

当社は、グループ経営計画に基づき、海の貴さ、地球環境の貴さを大切にしながら事業活動を行っています。当社グループでは「2050年のネットゼロ・エミッション」を目指し、人や社会、地球の持続的な発展に貢献する取り組みを継続しています。このほど、二酸化炭素(CO₂)排出を抑制した方法でクリーンアンモニアを生産するプロジェクトに参画することとしました。また、燃焼時にCO₂を排出しないアンモニアや水素の輸送、船舶燃料としてのそれらの利用にも取り組んでいます。社会の脱炭素につながる、クリーンエネルギーの普及に貢献していきます。



大型LPG・アンモニア運搬船「PHOENIX HARMONIA」

REPORT 4

ダイビルが札幌で複合ビル開発、地域とともに街創り

当社グループでオフィスビルの所有や賃貸を中心に不動産事業を営むダイビルが、北海道で「札幌ダイビル再開発プロジェクト」に着手しました。商業施設の跡地にオフィス・ホテル「TRUNK(HOTEL)」・商業店舗を備える地上19階、地下2階の複合ビルを建設し、2027年の開業を予定しています。地元関係者と連携して街創りに取り組むとともに、安定収益型事業、非海運事業の強化の一環として不動産事業の拡大を目指します。また、国内にとどまらず、ベトナム、オーストラリアなど海外での開発も進めています。



札幌ダイビル外観(完成イメージ)

本紙にはダイジェスト版の記事を掲載しております。全文はWebをご覧ください。▶



株主優待制度拡充(商船三井オリジナルカタログギフト)のご案内

当社は、商船三井グループが展開するクルーズやフェリー事業にちなんだ各地の名産品等(3,000円相当)をお選びいただけるオリジナルカタログギフトの贈呈を2024年より開始します。お好みの一品をお取り寄せの上、お楽しみいただくと幸いです。

- 毎年3月末日現在の株主名簿に記載された、当社株式300株以上を2年以上継続保有(※)されている株主様を対象とします。

(※)当社は2022年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行いました。本優待制度の初年度については、2022年3月末日時点の持株数を同日時点で分割がなされたものと仮定して取り扱います。(2022年3月末日時点で100株保有されている場合、分割後の株数300株を保有されていたものとみなします。)

- 毎年1回、5～6月ごろのカタログ発送を予定しております。



カタログイメージ

アンクル船長が動く! 会社紹介動画シリーズがスタート!!

当社の名誉船長、故柳原良平氏が商船三井のために生み出した名キャラクター、アンクル船長。このたび当社では、昭和世代には懐かしさを、若者世代には新鮮さを感じさせるアンクル船長をナビゲーターとして、個人投資家の皆様向けに会社をさまざまな切り口から紹介する動画シリーズ、「アンクル船長の謎解きクルーズ(Part 1～Part 4)」の配信を始めました。

幅広い皆様楽しんでいただく内容となっていますので、ぜひご覧ください。



株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会	毎年3月31日
基準日	期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
上場金融商品取引所	東京証券取引所

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	0120-782-031 (フリーダイヤル)
インターネットホームページ URL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	当社ホームページに掲載します。 https://www.mol.co.jp/ ただし、事故、その他やむを得ない事由によりホームページに掲載できない場合は、日本経済新聞に掲載します。

cover photo



クルーズ船
「MITSUI OCEAN FUJI」
(イメージ図・2024年12月までに改装予定)



フェリー
「さんふらわあ くれない」



ダイビル株式会社
豪州・メルボルン中心地区における
オフィスビル開発プロジェクト
(完成イメージ図)



アンモニア燃料大型ばら積み船
(本船運航イメージ図)



ケミカルタンカー
「HAKONE GALAXY」



本邦初・女性船長
松下尚美